

# 地域防災力の さらなる向上に向けて



総務大臣  
林 芳正

消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブなど、地域の消防・防災活動に携わっておられる関係者の皆様におかれましては、日頃より、地域の安心・安全の確保のために御尽力いただいておりますことに、深甚なる敬意を表します。

令和7年10月21日に発足した高市内閣で総務大臣を拝命いたしました。地方行財政、情報通信、郵便など、国の根幹であり、国民生活の基盤となる重要な制度を幅広く担当する総務大臣は、消防・防災分野も担当させていただくことから、その職責に身の引き締まる思いです。

近年、我が国では災害が激甚化、頻発化しており、昨年も大規模な林野火災や特別警報を発令するほどの大雨、青森県東方沖を震源とする地震が発生したほか、11月に大分県大分市佐賀関で発生した大規模火災では、180棟以上の建物に延焼が広がる被害が生じるなど、日本各地で災害が相次いで発生しています。このような中、災害や火災の現場において、いち早く現場に駆け付け、救助活動や避難誘導などを担っておられる地元の関係者の皆様のご貢献を大変心強く感じております。

今後もこのような大規模な災害に対応していくためには、国や自治体による対応（公助）だけでなく、自分の身を自らの努力によって守り（自助）、地域や近隣の人々が互いに協力し合いながら防災・救助活動に取り組む（共助）という、「自助」「共助」「公助」の3つの働きが一体となって機能することが重要であります。

特に、災害から住民を誰ひとり取り残さず避難させるためには、地域住民が一丸となって、防災・減災に取り組んでいくことが必要であり、「共助」の役割を担う、消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブにはますます期待が高まっております。

そこで、総務省としては、消防団や自主防災組織等を活性化するための取組を幅広く支援するモデル事業を実施するほか、減少傾向にある消防団員の確保に向け、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動を推進するとともに、消防団員の処遇改善等の取組を進めています。また、救助用資機材等を搭載した機動性の高い小型消防車両や林野火災対応資機材の整備推進、ドローンやデジタル技術の活用促進など、消防団の災害対応能力の強化に向けて様々な取組を行っております。今後も「共助」を担う人材が確実に確保され、能力を高め、地域の防災力が高まるよう、全力で支援してまいります。

皆様におかれましても、災害に強い地域づくりに向けて今後とも御理解、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。